

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		市民意識調査実施事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名 上村 祐一郎
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 11 コスト削減優先度評価結果 : 6
		1	2	1	11	11036		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成18年度及び平成19年度は、市民の意識を数値化し総合計画の策定及び行政評価の成果指標設定に反映するため、またそれ以降は、市民意識の現状把握や成果指標の実績値を測るため、アンケートによる意識調査を毎年実施する事業である。平成18、19年度で策定した総合計画を行政評価システムを活用して進行管理を行い、行政経営のマネジメントに活かしていくため、後に評価することを前提にして計画の施策、基本事業の数値目標を掲げ、統計数値では測れない市民の意識など、成果、実績値を数値として把握するため開始した。旧町時代には町振興総合計画の策定時に市民からの要望を網羅的に聴取するアンケート調査等は実施されてきたが、市民参画、市民の声を直に聞く手法として積極的に取り入れていく傾向にある。行政評価を行うための意識調査は、実績を数値で判断するために必要な指標数値を得るためのものであり、Plan(計画)、Do(実行)、See(評価)のマネジメントサイクルを循環させ、毎年度、定点における推移をみるため、継続して実施する必要がある。H18、H19の実施については、総合計画策定と共に意識調査も含めて実施していたが、H20からは行政評価の実績値を把握し、行政経営のマネジメントをするための事業として別立てで事業を実施した。また、平成21年度は、第2期基本計画の策定に向けて、この調査とは別に、計画策定のための意識調査が必要になる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①調査票の調査内容(設問設計)を、行政経営推進部会(課長級)による施策、基本事業の検討において設定。②設定された設問について、調査票としての編集を加え、印刷する。③市民3,000人を対象に、男女・年齢別・小学校区別を基本条件に、無作為に抽出し、郵送により調査票の送付、回収を行う。(アンケート形式)④回収結果は、全体の集計及び男女・年齢別・小学校区ごとのクロス集計を行ない、報告書としてまとめる。⑤集計結果は、施策マネジメントシートへの反映及び実施計画のローリングに活用する。⑥結果は、市HPへ掲載し公表する。
【主な予算費目】	役務費、委託料
【意見や要望】	意識調査の回答者から、意識調査の意図する意味が不明である。意識調査の結果をどのように活用するのかわからない。なぜ自分が抽出されたのか。などの記述が寄せられている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成20年度と同様、行政経営のマネジメントを行うため4月に実施、5月に回収、分析を行った。 2期計画策定の作業のため、22年5月予定のアンケートを2月に前倒しした。	第2期基本計画策定のため、施策の組立、成果測定の企画を行い、9、10月頃別途意識調査を実施する必要がある。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ア抽出標本数 件	イ 件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
意識調査の設問	⇒ア意識調査の設問数 問
⇒イ	⇒イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (単位)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
行政評価システムによる総合計画の進行管理に活用される。	⇒ア施策や基本事業の指標に活かされたデータの割合 %
⇒イ	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 総合計画に反映させるために行っている事業であるため、活用された割合とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000
	イ								
	⑤ 対象指標	ア 問	24	24	24	59	59	59	59
	イ								
⑥ 成果指標	ア %	92.2	92.5	92.6	100	92.7	92.7	92.7	92.7
	イ								
投資 入 量	国庫支出金	千円		1,000					
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		69	1,345	2,518	1,345	1,345	1,345
	(A) 事業費計	千円	0	1,069	1,345	2,518	1,345	1,345	1,345
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	26	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	330	170	160	160	160	160	160
	(B)人件費計	千円	1,310	680	637	637	637	637	637
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,310	1,749	1,982	3,155	1,982	1,982	1,982

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	市民意識調査実施事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成19年度からの継続事業であるが、アンケート該当者からは、「始めるのが遅い」「選挙前に慌てて創めた」などの意見があった。次回以降、表題の上に「第〇回」等で一目で継続していることがわかるように工夫が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

回答率が40%弱で推移しているため、回答率をあげる施策が求められる。一方回答率も単に「回答率」終わらず、まちづくりへの関心率として指標化する等活用が必要。

単に回答率をあげるだけならば、懸賞・抽選等「人寄せパンダ」的な手法も考えられるが、「まちづくりへの関心」度を表す貴重な指標として丁寧に扱う必要がある。

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

H19の意識調査において、結果の公表時(HP掲載)に人権侵害を助長するような内容の意見記述をそのまま掲載してしまった反省から、HP掲載基準の整備が行われた。また、「自由意見記述」欄への回答は、無記名回答であり、意見を出し易い状況となるが、逆に無責任に思いつきの意見や人を誹謗中傷するようなものも出てくるのが予測され、結果の公開において人権尊重への配慮を徹底していく。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			△
	低下			×